

報告第6号

令和5年度やぶパートナーズ株式会社の経営状況について

令和5年度のやぶパートナーズ株式会社の経営状況は、別冊のとおりである。
よって地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、報告する。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

令和5年度

経営状況報告

やぶパートナーズ株式会社

第11期事業報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■事業概況

当社は、地方創生を目的として設立された地域公共会社であり、地域課題解決を企業的手法により解決することが求められていますが、創業期の損失が響き漸く第8期に債務超過の状況を脱したものの依然として繰越損失を抱えており、その解消が喫緊の課題となっています。

このような状況下、当社は市内小規模事業者を下支えし、創業・第二創業に繋げるイノベーション事業や商品開発支援、特産品のブランド化、販路開拓支援、産学連携支援、PR・イベント支援などを展開し社会的利益への貢献を目指してきました。

長く続いたコロナ禍も令和5年5月8日に第5類感染症に移行したことで経済活動も正常化の方向へ動き始め、当社も売上げの更なる増加と収益確保を目指し、全国各地で開催される商談会や展示即売会等に積極的に参加するなど、朝倉山椒や朝倉山椒加工品等地元産品の販路開拓・販売促進に努めました。

商談会に来場されたバイヤーからは、乾燥山椒についての問い合わせが数多く寄せられ想定以上に需要があることが判明し、和歌山、高知のぶどう山椒を上回る上質な乾燥山椒の生産が急務となったため、畑特産物生産出荷組合に協力を求め協同して商品開発を行い国内外への販売準備を進めています。

又、旺盛な朝倉山椒の需要に対応するため増産を図るべく、今年度は購入価格を1Kg 当たり 1,000 円引上げ 3,600 円とし生産農家の更なる増産意欲増進を図ることといたしました。

仕入価格の大幅な引き上げは冷凍山椒の販売価格大幅値上げともなり、大口取引先離れや原料山椒の値上げに伴って製品価格も値上げすることになり、販売面ではやや厳しい局面が窺われますが販路開拓や販売戦略を再検討・強化することで補ってまいります。

さらに、従来、産業廃棄物として処分していた青実を取った後の枝にも多くの香り成分が残っていることに着目し、試験蒸留したものを商談会等で見本展示したところ好評を博し、今年度はハーブ蒸留器を購入、朝倉山椒エッセンシャルオイルとして商品化、この商品は当社の3番目の「五つ星ひょうご」にも認定されました。

養父市内での朝倉山椒商品等の販売状況は、暖冬による降雪不足でスキー場への入込客が少なく 12 月から3月の冬期間売上は前年割れとなりましたが、通期では販売手数料控除後売上は 1,815 千円と前年比 16.6%アップとなりました。

実店舗での販売は販売手数料の負担も大きく収益力アップを図るべくネット販売に注力いたしました。自社通販サイト(ストアーズやぶや)でのネット販売は、徐々に増加し今期は 398 千円と対前期 2.5 倍強を計上することができました。引き続き消費者ニーズに合った商品の出品を摸索し売上増加を図っていきます。

ふるさと納税による売上は第 10 期 283 千円から今期は 841 千円と約3倍となりました。納税者ニーズを探りながら更なる増加を目指し、養父市への寄附額増加を図ります。

今年度開設を目指していた東京のアンテナショップは市と連携しながら候補地探しに努めましたが、開設するまでには至りませんでした。引き続き早期開設を目指し拠点の確保に努めます。

今期は使用していた車両が老朽化し、車両整備会社から安全面に懸念があるとの指摘を受け更新いたしました。減価償却負担が大きく収益を圧迫することとなりました。

その結果、売上高は 52,390 千円、対前期比+395 千円、減価償却費 1,752 千円計上したことで営業利益は 2,331 千円にとどまりましたが対前期比では+2,168 千円となり、営業外費用で貸倒損失 190 千円計上しましたが、経常利益 2,387 千円、対前期比+1,988 千円となりました。

これまで繰越損失解消に重きを置いた経営を行ってきたことで、会社設立時の本来の目的達成に向けての活動がやや低調に推移してきました。今後は、原点に立ち返り果たすべき役割を十分認識し、起業・創業支援や小規模事業者の経営支援に一層注力してまいります。6次産業化支援センターの入居者確保、市内事業者の販売支援の為の首都圏での早期アンテナショップ開設等課題はありますが引き続き、行政当局をはじめ関係機関のご指導ご鞭撻を切に要望し第 11 期の事業報告といたします。

株主及び出資金

(1) 株式の総数

| | |
|---------------|------|
| ・会社が発行する株式の総数 | 400株 |
| ・発行済株式の総数 | 400株 |

(2) 株主の内訳

(単位:千円)

| | 第10期 | | 増減 | | 本年度末現在 | |
|------|------|--------|----|-----|--------|--------|
| | 人員 | 出資金 | 人員 | 出資金 | 人員 | 出資金 |
| 400株 | 1 | 20,000 | 0 | 0 | 1 | 20,000 |
| 合計 | 1 | 20,000 | 0 | 0 | 1 | 20,000 |

(3) 株主名簿 (出資者)

| 氏名又は名称 | 住所 | 持株数または出資額 |
|--------|-----------------|-----------|
| 養父市 | 兵庫県養父市八鹿町八鹿1675 | 400株 |

従業員数 (令和6年3月31日現在)

(単位:人)

| | | 社員数 |
|-------|------|-----|
| 正規職員 | | 5 |
| | うち市内 | 5 |
| | うち市外 | 0 |
| パート職員 | | 3 |
| | うち市内 | 2 |
| | うち市外 | 1 |

決 算 報 告 書

(第 11 期)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

兵庫県養父市八鹿町八鹿1685-2

電話：079 - 661 - 9001

貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------------|------------|---------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | 14,714,098 | 【流動負債】 | 5,719,979 |
| 現金及び預金 | 8,257,716 | 買掛金 | 478,205 |
| 売掛金 | 1,296,730 | 未払金 | 3,577,503 |
| 商品 | 3,595,094 | 未払法人税等 | 185,000 |
| 立替金 | 10,252 | 未払消費税等 | 1,276,100 |
| 未収入金 | 1,554,306 | 前受金 | 45,000 |
| 【固定資産】 | 3,025,147 | 預り金 | 158,171 |
| 【有形固定資産】 | 2,734,727 | 負債の部合計 | 5,719,979 |
| 建物附属設備 | 2 | 純 資 産 の 部 | |
| 車両運搬具 | 2,286,330 | 【株主資本】 | 12,019,266 |
| 工具器具備品 | 448,395 | 資本金 | 20,000,000 |
| 【投資その他の資産】 | 290,420 | 利益剰余金 | △7,980,734 |
| 出資金 | 230,000 | その他利益剰余金 | △7,980,734 |
| 敷金 | 40,000 | 繰越利益剰余金 | △7,980,734 |
| 預託金 | 20,420 | 純資産の部合計 | 12,019,266 |
| 資産の部合計 | 17,739,245 | 負債及び純資産合計 | 17,739,245 |

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|------------|------------|
| 【売上高】 | | |
| そ の 他 売 上 | 14,536,344 | |
| 養 父 市 委 託 業 務 | 31,714,189 | |
| 兵 庫 県 委 託 業 務 | 272,728 | |
| 受 取 家 賃 | 2,164,395 | |
| 水 道 光 熱 費 収 入 | 3,703,043 | |
| 売 上 高 合 計 | | 52,390,699 |
| 【売上原価】 | | |
| 期 首 商 品 棚 卸 高 | 1,936,556 | |
| そ の 他 仕 入 高 | 10,392,837 | |
| 合 計 | 12,329,393 | |
| 期 末 商 品 棚 卸 高 | 3,595,094 | |
| 売 上 原 価 | | 8,734,299 |
| 売 上 総 利 益 金 額 | | 43,656,400 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計 | | 41,325,362 |
| 営 業 利 益 金 額 | | 2,331,038 |
| 【営業外収益】 | | |
| 受 取 利 息 | 115 | |
| 受 取 配 当 金 | 1,200 | |
| 雑 収 入 | 245,451 | |
| 営 業 外 収 益 合 計 | | 246,766 |
| 【営業外費用】 | | |
| 貸 倒 損 失 | 190,021 | |
| 営 業 外 費 用 合 計 | | 190,021 |
| 経 常 利 益 金 額 | | 2,387,783 |
| 【特別損失】 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 3 | |
| 特 別 損 失 合 計 | | 3 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 金 額 | | 2,387,780 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 185,260 |
| 当 期 純 利 益 金 額 | | 2,202,520 |

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|------------|
| 役員報酬 | 6,000,000 |
| 給料手当 | 16,070,960 |
| 雑賞 | 20,000 |
| | 400,000 |
| 法定福利費 | 2,605,094 |
| 福利厚生費 | 25,556 |
| 荷造運賃 | 499,521 |
| 広告宣伝費 | 125,571 |
| 接待交際費 | 3,050 |
| 旅費交通費 | 1,706,404 |
| 通信費 | 593,398 |
| 販売手数料 | 283,477 |
| 販売促進費 | 1,062,696 |
| 消耗品費 | 1,453,830 |
| 事務用消耗品費 | 25,734 |
| 修繕費 | 17,000 |
| 水道光熱費 | 4,472,081 |
| 新聞図書費 | 70,272 |
| 諸会費 | 153,550 |
| 支払手数料 | 948,163 |
| 車両費 | 96,626 |
| 地代家賃 | 353,460 |
| 賃借料 | 16,001 |
| リース料 | 121,656 |
| 保険料 | 443,576 |
| 租税公課 | 257,350 |
| 支払報酬料 | 1,218,500 |
| 寄付金 | 1,000 |
| 研修費 | 389,890 |
| 減価償却費 | 1,752,625 |
| 米販売費 | 75,342 |
| 雑費 | 62,979 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 41,325,362 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

| | | |
|---------------|-------|-------------|
| 資 本 金 | 当期首残高 | 20,000,000 |
| | 当期末残高 | 20,000,000 |
| 利 益 剰 余 金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | △10,183,254 |
| | 当期変動額 | 2,202,520 |
| | 当期末残高 | △7,980,734 |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | 当期首残高 | △10,183,254 |
| | 当期変動額 | 2,202,520 |
| | 当期末残高 | △7,980,734 |
| 株 主 資 本 合 計 | 当期首残高 | 9,816,746 |
| | 当期変動額 | 2,202,520 |
| | 当期末残高 | 12,019,266 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 当期首残高 | 9,816,746 |
| | 当期変動額 | 2,202,520 |
| | 当期末残高 | 12,019,266 |

個 別 注 記 表

やぶパートナーズ 株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜経理方式によっています。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,614,572円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

| | |
|------------------|------|
| 前期末株式数（発行済普通株式） | 400株 |
| 当期増加株式数（発行済普通株式） | 0株 |
| 当期減少株式数（発行済普通株式） | 0株 |
| 当期末株式数（発行済普通株式） | 400株 |